

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単 独 ・ 補 助	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	臨時交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (成果・効果)
1	ひとり親家庭生活支援事業	①高校生以下の子どもを持つひとり親世帯への経済的な負担の軽減を行う。 ②1世帯当たり2万円 ③ひとり親世帯	住民福祉課	福祉・介護保険係	単 独	R2.5	R2.6	1,145	1,144	○郵券料4,788円 ○負担金1,140千円(57世帯×2万円)	新型コロナウイルス感染症の影響下で、不安を抱えながら子育てをしている家庭の経済的負担の軽減と町の次代を担う子どもの成長を支援した。
2	福祉介護事業所感染防止対策支援事業	①介護及び障害福祉事業者に対して、感染症対策にかかわる経費を支援する。 ②1事業者当たり10万円 ③町内の介護事業者及び障害福祉事業者	住民福祉課	福祉・介護保険係	単 独	R2.5	R2.6	900	900	○負担金900千円(9事業者×10万円)	先の見えないコロナ禍の中、衛生用品等感染防止対策経費が増加している福祉・介護事業所へ給付金を支給し、安定した事業の継続支援をした。これによりサービスを必要とする住民の受け皿体制を確保することができた。
3	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	①長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・町10万円の計30万円を給付)を給付する。 ②1事業所当たり10万円(市町村協力金分) ③長野県(事業所へは県から給付)	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単 独	R2.5	R2.10	11,500	11,500	○負担金11,500千円(115事業所×10万円) 休業・時短要請期間:4月24日～5月6日	長野県の指定業種(飲食店、宿泊施設、観光施設等)において、休業・時短要請に115事業所が応じ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与し、町内での発生はなかった。
4	飲食業継続給付事業	①緊急事態宣言により著しく影響を受けた飲食店の営業継続に向けた支援の対象とならない飲食店を支援する。 ②1事業者当たり10万円 ③町内の飲食店	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単 独	R2.5	R2.8	2,919	2,918	○消耗品9千円 ○手数料10千円(新聞折込) ○給付金2,900千円(29事業者×10万円)	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業の支援から外れた飲食店は、独自に営業自粛を行っており、県の協力金を受けられない事業者へ支援ができた。
5	事業費応援給付事業	①観光需要の落込み、経済活動の停滞の長期化により売上が減少した事業者への緊急の支援をする。 ②1事業者当たり(中小企業者20万円、小規模企業者10万円) ③町内の中小企業者及び小規模企業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単 独	R2.5	R2.8	33,202	33,202	○郵券料2千円 ○補助金33,200千円(中小企業者38事業者×20万円、小規模企業者256事業者×10万円) 売上高が2019年の同月(2～5月のいずれか)と比べ、15%以上の減となった事業者に給付金を給付	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上高が減少した中小企業、小規模事業者へ事業継続の支援ができた。
6	中小企業振興資金等支援事業	①コロナ関連の融資を受けた事業者に対し、保証料及び利子補給の助成を行う。 ②保証協会に支払う保証料及び利子を補給する。 ③町内の事業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単 独	R2.4	R3.3	26,446	26,445	○保証料1,906千円(融資総額110,000千円×平均係数1.733%) 3件 ○基金積立金24,540千円(融資総額見込1,225,000千円の利子平均額8,180千円×3年分) 融資件数(見込)105件	【保証料補助】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運転資金が必要となった事業者3者に対し融資への支援ができた。 【利子補給基金積立】 新型コロナ対策資金の融資を受けた事業者は100件以上にのぼり、融資当初3年間は県の利子補給制度による支援があり、その後、基金を財源として令和7年度まで町の利子補給制度で実質無利子化による支援ができた。
7	遠隔学習システム構築事業	①小中学生の学習支援のため、オンライン学習に向けた環境整備を行う。 ②環境整備に係る消耗品や備品の購入 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	単 独	R2.7	R3.3	1,776	1,774	○消耗品550千円(端末キーボード40台) ○備品購入1,226千円(Webカメラ5台、70インチモニター2台)	子どもたちの学びを保障できるよう遠隔学習対応した機器を整備することで、学校の臨時休業時等の緊急時においても学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を整備することができた。
8	就学援助費拡充事業	①要保護、準要保護世帯就学援助を拡充・追加する。 ②児童生徒に関連費を給付する。 ③要保護、準要保護世帯	教育委員会	総務教育係	単 独	R2.6	R3.3	103	102	○扶助費103千円	要保護、準要保護世帯就学援助を拡充・追加することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による失業などで家計が急変した家庭に対して、子どもの就学に係る経済的支援を行うことができた。
9	ふるさと総合支援事業	①帰省や生活の維持が難しい町外に住む学生を応援するため物資を送る。 ②物資発送(学生1人当たり1万円×4回)に係る経費を対象とする。 ③委託業者(学生へは委託業者から発送)	総務課	まちづくり企画係	単 独	R2.5	R2.11	3,200	3,200	○委託料3,200千円(物資発送委託:延320人分×1万円)	県域をまたいだ外出自粛要請を受け、県外に住む学生等に対し、故郷の品を送り、信濃町の良さを再認識してもらうことができた。また、町内事業者からの物資購入によって事業者への経営支援を行えた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)(千円)	臨時交付金充当経費(千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証(成果・効果)
10	子ども・子育て支援交付金(単独分)	①コロナ臨時学校休業中の放課後児童クラブの昼間開設への対応のため、運営時間延長に伴う雇用 ②児童クラブ昼間開設に係る経費を対象とする。 ③児童クラブ	教育委員会	子ども支援係	単独	R2.4	R2.6	1,369	1,367	○旅費58千円(通勤手当) ○報酬1,550千円(12人分)	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時学校休業中の対応として日中から児童クラブを開設し、就労している親に代わり保育を必要とする児童の支援を図った。
11	天望館感染対策環境整備事業	①指定管理施設「道の駅しなの・ふるさと天望館」の感染症対策のための環境整備を行う。 ②環境整備のための改修に係る経費を対象とする。 ③指定管理施設「道の駅しなの・ふるさと天望館」	産業観光課	農林畜産係	単独	R2.6	R3.3	5,168	5,167	○修繕料1,077千円(自動ドア627千円、排煙装置450千円) ○工事請負費3,497千円(アクリル板設置工550千円、トイレ洋式化2,947千円) ○備品購入594千円(キッチンプリンタ機器1台、売切装置1台)	不特定多数の人が出入りする施設のため、施設入口ドアの自動化やトイレなどが触れる箇所を非接触式に、食堂においてはアクリル板の設置や排煙装置の設置による環境整備ができたことで、ウイルスの飛沫防止や感染拡大防止が図れた。
12	防災活動支援事業	①自然災害に備え、避難所での感染対策のために必要な資材を備蓄し、配備する。 ②資材の購入に係る経費を対象とする。 ③避難所(総合会館、地域交流施設、富士里支館、野尻湖支館、柏原体育館、古間体育館、富士里体育館、野尻体育館)	総務課	庶務係	単独	R2.8	R3.3	4,352	4,350	○消耗品3,507千円(消毒液、パネル、段ボールベッ等) ○備品購入845千円(オゾン空間除菌脱臭機4台)	避難所運営上で重要な要素である、各種感染症対策(新型コロナウイルス感染症を含む)について、町指定避難所にマスクや消毒液等の備蓄資材を整備することで、初期期の迅速な対応及び中長期の適切な避難所運営が可能となった。
13	小中学校感染症対策換気改善事業	①小中学校内の窓は児童・生徒落下防止のため全開にできず換気が悪い。窓枠に落下防止の木枠を取付け全開にできるようにし、併せて熱中症対策も兼ねた装置の整備を行い換気機能を高める。 ②環境整備のための改修に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	単独	R2.6	R2.7	2,364	2,363	○消耗品476千円(ミスト式扇風機7台) ○工事請負費1,888千円(木枠取付け工26教室)	児童生徒落下防止のため全開することができなかった信濃小中学校校舎教室窓に木枠を取り付けることにより、効果的な換気が可能になったとともに、熱中症対策を兼ねた扇風機による感染防止対策の強化を図ることができた。
14	感染症対策施設整備事業	①公共施設における接触・飛沫感染や密閉による感染リスクを抑えるため必要な施設の整備を行う。 ②環境整備のための改修に係る経費を対象とする。 ③野尻湖支館・地域交流施設・富士里支館、黒姫児童館、童話の森ギャラリー、野尻湖ナウマンゾウ博物館、ふれあい広場、いきいき倶楽部、ひだまりセンター、野尻保育園・富士里保育園	教育委員会、住民福祉課	生涯学習係、ナウマンゾウ博物館係、黒姫児童館係、福祉・介護係	単独	R2.5	R3.3	35,646	35,643	○委託料1,045千円(設計監理) ○工事請負費34,601千円 ・支館8,225千円(トイレ改修工、網戸設置工) ・ナウマンゾウ博物館5,958千円(トイレ改修工、換気設備工) ・黒姫児童館・童話の森ギャラリー3,803千円(トイレ改修工、換気設備工) ・いきいき倶楽部4,554千円(トイレ改修工) ・ふれあい広場6,182千円(トイレ改修工) ・保育園5,879千円(暖房機設置工)	【いきいき倶楽部】公共施設における接触や飛沫感染の防止を目的とした改修工事を実施した。これにより感染リスクを抑え、高齢者や障がい者が安心して継続的に施設利用をすることが出来た。 【ナウマンゾウ博物館・黒姫児童館・童話の森ギャラリー】トイレ、洗面台の改修工事による接触感染の予防、展示室の換気設備工事による密閉対策を行うことで、職員及び来館者の感染リスクの低減が図られた。 【ふれあい広場】ふれあい広場トイレ改修工事、トイレの洋式化、手洗いが自動水栓になったことにより、不特定多数の人が使用するトイレの衛生面での安心感もまし、利用向上に繋がった。 【保育園】冬期間でも空気の入れ替えによる換気対策を徹底するため、暖房効果の高い器具を設置することでこまめに窓を開けた換気対策ができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単独・補助	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	臨時交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (成果・効果)
15	感染症拡大防止対策事業	①公共施設や公衆トイレ等の感染防止に必要な環境整備を行う。 ②環境整備のための資材の購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体、一茶記念館、観光公衆トイレ、総合会館、地域交流施設、富士里支館、野尻湖支館、総合体育館、ふれあい広場	住民福祉課、総務課、教育委員会、産業観光課	保健予防係、庶務係、一茶記念館係、商工観光・癒しの森係、生涯学習係	単独	R2.5	R3.3	4,097	3,410	○消耗品3,431千円 ・保健予防(マスク、手袋、消毒液) ・庶務(予防パネル、消毒液等)、選挙投票所(消毒液、パネル等) ・一茶記念館(予防パネル1カ所) ・観光公衆トイレ(消毒液)、支館(消毒液) ○委託料666千円(入場券様式更改一式、選挙受付機器調達・設定等4台)	【保健予防】感染予防対策としてマスク、消毒液等確保できることができ有事の際には活用できる体制を整えることができた。 介護施設、保育園等にも配布し感染対策が図ることができた。 【庶務】公共施設入口に手指消毒液、サーモグラフィカメラを整備し、各対応窓口に飛沫防止パネルを整備することで、不特定多数が来訪する公共施設における来訪者と職員の感染リスクを減らすとともに、事業継続性を高めることができた。 【選挙投票所】投票所における手指消毒液自動噴霧器等の整備を行うとともに、投票所入場券の様式変更及び投票受付の電算化により、投票所内における滞留時間を大幅に減少させることができ、投票者の感染リスクを減らすことができた。 【一茶記念館】受付カウンターへ飛沫防止パネル(3面)を設置し、感染リスクの低減を図った。 【観光公衆トイレ】公衆トイレ13箇所にアルコール消毒液を配置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。
16	学校給食配膳方式転換事業	①学校給食で児童生徒間で受渡しを行っていた配膳スタイルを感染リスクを抑えるため弁当スタイルに変える。 ②資材の購入に係る経費を対象とする。 ③給食センター	教育委員会	総務教育係	単独	R2.5	R2.5	114	113	○消耗品114千円(弁当容器50個(108パック/個)、フードボール20個(30パック/個))	信濃小中学校の分散登校時において、弁当方式による給食提供容器を導入することにより、児童生徒間の感染拡大リスクを抑えることができた。
17	信越病院事業会計繰出事業	①町立信越病院において感染症対策に必要な資材の購入と施設の整備にかかる経費を繰出し、医療提供体制の確保を図る。 ②環境整備のための改修及び資材購入等に係る経費を対象とする。 ③病院事業会計	信越病院	信越病院	単独	R2.4	R3.3	13,606	13,606	○繰出金13,606千円(備用品9,204千円(手指消毒液、防護資材等)、診察用コンテナハウスリース302千円、抗菌椅子13脚 316千円、抗菌たたみ88千円、換気扇設置工264千円、センサー手洗器設置工3,432千円)	病院運営において感染対策に必要な病床の確保と資材の購入や、施設の整備にかかる経費に対し繰り出すことで、病院事業会計における負担を軽減し、必要な医療提供体制を確保することができた。
18	観光/シティプロモーション活動事業	①地元観光協会が主催するイベントでデジタルスタンプラリーのアプリを登録してもらい、町内の周遊と消費の拡大につなげるとともに観光プロモーション活動を充実する ②観光プロモーション活動に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体、信州しなの観光協会	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.10	R3.3	4,012	4,011	○消耗品55千円 ○郵券料2千円 ○委託料2,855千円(動画作成1,276千円、メディア活動1,579千円) (動画作成)一茶記念館・ナウマンゾウ博物館・黒姫童話館の3館の動画製作を実施、YouTube、ローカルTV、長野駅前スクリーン等でPR放映 (メディア活動)東京でのオンラインPRイベントの開催、モニターツアーによるVLOG(YouTube)、旅行関連WEBサイトによる記事紹介等 ○補助金1,100千円(デジタルスタンプラリー実施)しなの町観光協会が実施したスタンプラリー事業に補助 実施期間:11月1日～1月31日 参加者:323人	【動画作成】 3館のPR動画を作成し、YouTube及びローカルTV、WEBサイト等で情報発信を行い、誘客を図ることができた。 YouTubeは、再生回数がなかなか伸びず、効果的な周知方法には課題がある。 【メディア活動】 ネットで情報発信を行い、関連コンテンツで19,364ページビューを獲得し、広く情報発信ができた。 【デジタルスタンプラリー】 当初、10月開催のクラフト祭り(来場5,000人想定)とのコラボ企画として実施し、町内の周遊を促進する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりクラフト祭りが中止となり、またスタンプラリー実施期間中も第3波が重なり、外出自粛が徹底されたことにより参加者が伸び悩んだ。
19	通学バス増車事業	①開窓による換気が困難となる冬期間において、車内での3密を避けるため増車を行う ②通学バスの増車に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	単独	R2.11	R3.3	1,652	1,651	○委託料1,652千円(バス借上げ71日間)	乗車人数が多い通学バス路線の増車を行うことにより、通学バスの3密を解消し、保護者の不安解消と児童生徒の感染拡大防止を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単独・補助	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	臨時交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (成果・効果)
20	水道事業会計繰出事業	①社会活動の自粛に伴い家庭や事業者においては経済的負担が増加した。さらに社会活動の回復も見通せない状況であることから、利用量が増える夏期に水道に係る経済的負担を軽減するため水道料の減免を行う ②水道料の減免に係る経費を対象とする。 ③水道事業会計(町内水道開柱者)	建設水道課	上下水道係	単独	R2.8	R3.3	21,540	21,540	○繰出金21,540千円(4390件分の基本料金×4ヶ月)	上水道基本料金を4ヶ月間減免することで、新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動の自粛による家庭や事業者の経済的負担を軽減することができた。
21	事業者衛生等環境整備支援事業	①衛生設備や換気設備を設置した事業者に支援を行う。 ②衛生・換気設備の設置費を補助する。 事業費の2/3以内(上限:宿泊業10室未満30万円、10室以上50万円) ③町内事業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.10	R3.3	11,086	11,086	○郵券料6千円 ○補助金11,080千円(衛生設備10件、換気設備設置32件)	飲食・宿泊業及び生活関連サービス業、小売業等の来客が多い店舗・事業所に対し、衛生設備及び換気設備の導入に対し補助し感染対策の強化に繋げ、計42事業者への感染予防対策へ支援できた。また、設備工事業者の経済対策として工事費1,700万円以上の直接効果があった。
22	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	①GIGAスクール構想の実現に必要な1人1台パソコンの整備をする。 ②パソコン等周辺設備を含めた整備に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	単独	R2.7	R3.1	2,980	2,979	○消耗品2,980千円(タブレット61台、移動式カメラ4台、ルーター6台)	児童生徒1人1台端末や遠隔学習に対応した機器を整備することで、GIGAスクール構想の実現に向けた整備を加速するとともに、学校の臨時休業時等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できるICT環境整備を前倒しすることができた。
23	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備をする。 ②環境整備のための資材や研修に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	補助	R3.1	R3.3	2,497	1,249	○消耗品35千円(移動式カメラ4台) ○委託料2,462千円(GIGAスクールサポート業務委託)	GIGAスクール構想の実現に向け、信濃小中学校のICT利活用を進めるにあたり、ICT環境整備や使用(マニュアル)ルールの作成などを行うためのICT技術者をGIGAスクールサポーターとして学校に配置することにより、学校の臨時休業時等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できるICT環境整備を推進することができた。
24	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備 ②環境整備のためのネットワークの構築に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	補助	R2.9	R3.3	9,448	4,677	○工事請負費9,448千円(校内LAN工事、電源キャビネット9台整備工)	GIGAスクール構想の実現に向け、信濃小中学校の校内LAN等ネットワーク環境を整備することにより、学校の臨時休業時等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できるICT環境整備を推進することができた。
25	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校再開に際しての感染症対策で熱中症及び感染予防の対策を行う。 ②校内の感染予防対策に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	補助	R2.7	R3.2	2,160	1,080	○消耗品178千円(非接触体温計、消毒液、液体石鹸) ○工事請負費220千円(移動式エアコン用電源工事) ○備品購入3,300千円(移動式エアコン2台)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入や熱中症対策を兼ねた移動式エアコンを整備することで、信濃小中学校の教育活動継続に際して、児童生徒及び教職員の感染防止対策の徹底と衛生環境の向上を図ることができた。
26	しなのまち地域振興商品券事業	①長野県との協力で割増しの商品券を発行することで消費が拡大され、経済的打撃を受けている事業者の経営回復につなげる。 ②商品券の発行に係る経費を対象とする。 ③町内登録事業所で購入する者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.7	R3.2	47,587	23,887	○通信料187千円 ○補助金47,400千円(共通券500円×79,104枚、飲食・宿泊限定券500円×9,696枚、事務費) (プレミアム付き商品券発行) 実施期間8月9日～1月31日 参加店舗数:141店 プレミアム率:共通券40%、飲食・宿泊限定券50% 共通券280,000枚発行、使用数279,104枚(99.7%) 飲食・宿泊限定券30,000枚発行、使用数29,696枚(99.0%) 購入世帯数:1,947世帯(全世帯の58.4%)	プレミアム付き商品券を発行し町民の消費を喚起することで、コロナ禍で落ち込んだ町内事業者の売上増加を図ることができ、流通した商品券で1億5,000万円以上の直接効果があった。
27	文化芸術振興費補助金	①文化施設の感染対策及び3密を防ぐために必要な施設の改修等を行う。 ②環境整備のための改修や資材購入に係る経費を対象とする。 ③黒姫童話館、野尻湖ナウマンゾウ博物館	教育委員会	黒姫童話館係	補助	R2.5	R3.1	12,837	6,418	○消耗品1,177千円 ・黒姫童話館(温度計、マスク、消毒液) ・ナウマンゾウ博物館(温度計、マスク、消毒液) ○委託料770千円(設計監理) ○工事請負費10,890千円 ・ナウマンゾウ博物館(空調設備工)	・感染症対策を徹底することにより、来館者及び職員への感染リスクの低減が図られた。 ・空調設備の入替えにより、換気機能による館内寒暖差を抑制し室温を安定させ飛沫によるリスクの低減が図られた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)(千円)	臨時交付金充当経費(千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証(成果・効果)
28	住民向け感染症対策広報事業	①住民一人一人が「新しい生活様式」に合った感染予防の意識を保つため全戸に冊子を配布する ②冊子の配布に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	総務課	庶務係	単独	R2.7	R2.7	248	247	○印刷製本費248千円(冊子3千冊)	冊子の全戸配布により、具体的な感染防止策の注意喚起を行う一方、新しい生活様式について啓発することで、アフターコロナに向けた意識醸成を図ることができた。
29	観光割クーポン券事業者支援事業	①落込んだ観光客の誘客と併せて観光施設の利用を促進するため、宿泊者に観光クーポン券を発行(旅行者へ贈呈)し、観光事業の経営の回復を図る。 ②観光クーポン券の発行に係る経費を対象とする。 ③観光事業者(クーポン取扱店)	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.7	R2.12	27,695	27,695	○委託料27,695千円(観光クーポン券発行業務) 町内の宿泊施設予約者に5,000円分の観光クーポン券5,000円分を贈呈 利用施設:68施設(登録93施設) 利用期間:8月20日～11月30日 配布数:4,910人(@500円×49,100枚) クーポン利用額:24,522,000円(49,044枚) 99.9%	クーポン券の贈呈により誘客を図ることができ、宿泊料やクーポン券利用で5,000万円以上の直接効果があった。
30	スポーツ合宿支援事業	①町内の運動施設を使用してスポーツ合宿(町内の宿泊施設)を行う団体に支援をする。合宿の誘致を有利に進め、かつ、宿泊率の向上によって宿泊事業者の経営の回復と継続的利用につなげる。 ②1宿泊利用団体当り上限5万円 ③町内の運動施設を使用し、かつ町内の宿泊施設を利用する団体	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.7	R2.10	431	430	○郵券料2千円 ○補助金429千円(6団体) 合宿実人数:146人 延べ宿泊数:1,080泊	合宿誘致の促進により、宿泊施設への支援ができ、宿泊料で700万円以上の直接効果があった。
31	施設利用者利便性向上事業	①総合会館に図書返却ポストを設置し、非対面による感染対策を行う。 ②図書返却ポストの設置に係る経費を対象とする。 ③総合会館	教育委員会	生涯学習係	単独	R2.8	R2.10	442	441	○備品購入442千円(図書返却ポスト1基)	当町図書室は、狭小スペースのため密になりやすいが、図書返却ポストを用意したことにより、図書室に入ることなく返却が出来るようになり、密を回避する安心感が出来たことにより、図書の貸出冊数も増加した。
32	キャッシュレス化推進事業	①文化施設における職員と入館者との接触機会を極力減らすためキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済の導入に係る経費を対象とする。 ③一茶記念館、黒姫童話館	教育委員会	一茶記念館係	単独	R2.10	R3.3	740	737	○消耗品38千円(タブレット1台) ○回線使用料150千円 ・一茶記念館76千円 ・黒姫童話館74千円 ○工事請負費552千円 配線工事 ・一茶記念館280千円 ・黒姫童話館272千円	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減策として、キャッシュレス決済を導入し、来館者及び職員への感染リスクの低減が図られた。
33	へき地患者輸送感染対策事業	①在宅患者への訪問診療及び訪問看護時に病院での診察が必要と判断された患者の輸送時に感染対策がされた患者輸送車を配備する ②患者輸送車の購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	住民福祉課	保健予防係	単独	R2.10	R3.3	5,586	5,586	○備品購入5,586千円(患者輸送車1台)	患者及び送迎職員を守るため感染対策を施した輸送車で送迎する事ができ、感染者を一人も出さず安心して安全に病院まで搬送し診察をすることができ、家まで送ることができた。
34	医療継続感染対策支援事業	①条件不利地域における医療を継続的に提供してもらうため感染症対策に取り組む歯科医院を支援する。 ②1事業者当り10万円 ③町内の歯科医院	住民福祉課	保健予防係	単独	R2.9	R2.10	300	300	○補助金300千円(歯科医院3施設×10万円)	院内の感染防止対策に取り組んでもらうことにより、継続的な歯科医療の提供をすることができた。また、医療従事者や患者の感染に対する不安を、少しでも払拭することができた。
35	新生児子育て支援事業	①コロナ禍における新生児子育て世帯の経済的不安等を解消するため支援を行う。 ②新生児1人当り10万円 ③新生児の保護者	住民福祉課	保健予防係	単独	R2.10	R3.3	2,903	2,902	○郵券料3千円 ○補助金2,900千円(新生児29人×10万円)	新型コロナウイルス感染症の影響下で不安を抱えながら誕生した児を養育する者が通常の養育費に加え、コロナ禍での感染対策にも気を付けながら、安心、安全な子育てができるように経済的負担の軽減を支援することができた。
36	姉妹都市特産品販売促進事業	①姉妹都市(流山市・能登町)向けに町のPRを兼ねて特典付きの特産品の販売及び斡旋をすることで販路の拡大と促進を図る。 ②観光PRIに係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.11	R3.3	3,188	3,187	○消耗品1,029千円 ○委託料2,159千円(特産品販売等委託業務) 5,000円相当の商品+おまけグッズを送料込み3,000円で姉妹都市住民に販売 販売数:478個(購入者415人) 流山市:367個(334人) 能登町:111個(81人)	特産品製造業者の支援ができ、姉妹都市住民との交流に繋がった。グッズは、町営文化施設3館で販売している商品を活用し、PRができた。特産品の売上、送料などにより400万円以上の直接効果があった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)(千円)	臨時交付金充当経費(千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証(成果・効果)
37	交通事業者応援事業	①経営の悪化が著しい交通事業者に対し、感染症対策に必要な経費の支援を行う。 ②1事業者当り10万円。バス1台当り5万円、タクシー1台当り3万円 ③町内バス及びタクシー事業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.10	R2.11	1,580	1,580	○補助金1,580千円(バス事業者3事業者×10万円、バス台数18台×5万円、タクシー事業者2事業者×10万円、タクシー台数6台×3万円) 業績が悪化した交通事業者のコロナ対策費として支援	利用者が減少した交通事業者への支援ができた。
38	新規事業等開拓支援事業	①新たなサービスや販路拡大に取り組む事業者を支援する。 ②1事業者当り 中小企業者以上 事業費の4/5以内(上限30万円) 小規模企業者 事業費の4/5以内(上限15万円) ③町内事業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.4	R3.2	3,665	3,665	○郵券料2千円 ○補助金3,663千円(中小企業者以上6件、小規模企業者14件) 感染防止対策や新たなサービス、販路拡大などに取り組む飲食・宿泊業、卸・小売業を対象に対象経費の4/5を補助(中小企業上限30万円、小規模企業者15万円) ・感染防止対策8件 ・販路拡大3件 ・新サービス9件	事業者施設の感染防止対策を推進し、販路拡大や新サービスの開拓など事業者へ支援できた。対策品の購入、施設整備など800万円以上の直接効果をもたらした。
39	冬期宿泊促進支援事業	①コロナの収束の見通しがたないなか、冬期間の宿泊者の確保と促進のための支援を行う。 ②宿泊プラン 1人当り1泊1万円以上 割引単価3千円 1人当り1泊6千円から1万円 割引単価2千円 1人当り1泊3千円から6千円 割引単価1千円 ③町内宿泊事業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.11	R3.3	25,828	25,827	○郵券料22千円 ○負担金25,806千円(1人当り1泊1万円以上:5,480人×3千円、1人当り1泊6千円から1万円:4,147人×2千円、1人当り1泊3千円から6千円:1,072人×1千円) 誘客促進のため宿泊割引キャンペーンを実施し、割引額を補填(補助) キャンペーン参加施設:51施設 キャンペーン実施期間:12月18日～3月15日 延べ宿泊数:10,699泊	GoToトラベルが休止となる中、予約キャンセルの抑止力となり、宿泊施設からは大変好評であった。キャンペーンによる誘客の促進が図られ、宿泊料で9,000万円以上の直接効果をもたらした。
40	給食センター消毒保管機整備事業	①感染症対策の徹底を図るべく児童生徒用のステンレスお盆等を蒸気消毒するため消毒保管機を整備する。 ②感染対策の整備に係る経費を対象とする。 ③給食センター	教育委員会	総務教育係	単独	R2.10	R3.3	21,450	21,450	○工事請負費21,450千円(食缶消毒保管機7台・食器消毒保管機6台設置工)	児童生徒及び教職員用の学校給食のステンレスお盆等を蒸気消毒する消毒保管機を整備することにより、消毒効果が向上し、感染症対策を徹底することができた。
41	学校保健特別対策事業費補助金(単独分)	①小中学校再開に際しての感染症対策で熱中症の対策を行う。 ②感染症対策等の整備に係る経費を対象とする。 ③小中学校	教育委員会	総務教育係	単独	R2.7	R3.2	1,538	1,537	○消耗品178千円(非接触体温計、消毒液、液体石鹸) ○工事請負費220千円(移動式エアコン用電源工事) ○備品購入3,300千円(移動式エアコン2台)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入や熱中症対策を兼ねた移動式エアコンを整備することで、信濃小中学校の教育活動継続に際して、児童生徒及び教職員の感染防止対策の徹底と衛生環境の向上を図ることができた。
42	プロフェッショナル人材就業促進事業補助金	①コロナ禍で転職を希望する者と人材を求める町内事業者とを仲介する業者に町内事業者から支払われる仲介手数料を支援することで地域の雇用を促進する。 ②人材派遣の仲介に係る経費を対象とする。 ③町内事業者	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.10	R3.3	500	500	○補助金500千円(2人×25万円) 町内企業の経営体質の強化のため、コロナ禍で転職を希望するプロ人材を受け入れる際に要する人材ビジネス事業者へ支払う手数料に対し、1/2を補助(上限25万円)	町内企業の経営体質の強化に繋がる支援ができた。うち、1人は町内への1ターンとなり移住にも繋がった。
43	鉄道事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道事業者の負担が増加する中でも、減便による密集等を避け、運行継続を確保するため、車両検査に要する経費を支援する。 ②鉄道事業者の負担軽減に係る経費を対象とする。 ③しなの鉄道株式会社	産業観光課	商工観光・癒しの森係	単独	R2.12	R3.3	5,704	5,704	○補助金5,704千円(車両検査) 新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道利用者が激減したことにより経営状況が悪化したため、車両点検費用へ補助 点検車両:6編成・18両 総額196,695千円	鉄道事業者の財務状況の改善に向けて補助し、事業継続に支援できた。
44	リモート環境整備事業	①役場庁舎内においてWeb会議や施設内リモートワークの環境を整備することで感染症リスクを抑える。 ②庁舎内のネットワークの構築や備品の購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	総務課	まちづくり企画係	単独	R2.5	R3.3	2,043	2,040	○消耗品815千円 ○手数料138千円 ○備品購入1,090千円(ディスプレイ2台、ノートパソコン2台)	Web会議や施設内リモートワークの急激な需要の高まりに対応するため、必要な機械設備の環境を整備することで円滑な業務の遂行の求めに対処することができた。

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	所管係	単 独 ・ 補 助	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	臨時交付金 充当経費 (千円)	事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (成果・効果)
45	子ども・子育て支 援交付金	①コロナ臨時学校休業中の放課後児童クラブの屋 間開設への対応のため、運営時間延長に伴う雇 用。 ②児童クラブ屋間開設に係る経費を対象とする。 ③児童クラブ	教育委員会	子ども支援 係	補 助	R2.4	R2.6	239	81	○旅費58千円(通勤手当) ○報酬1,550千円(12人分)	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時学校休業 中の対応として日中から児童クラブを開設し、就労して いる親に代わり保育を必要とする児童の支援を図った。
合計								367,786	329,691		